



服部 正平  
(日本共産党議員団)



**埋め立て最終処分場の安全性に問題はないか**  
Q 賀茂之洞地内に整備された最終処分場第1、第3埋立地および新たな埋立地は大規模地震、局所豪雨などに耐えられる構造であるか。

A 第1から第3までの埋立地については、それぞれ建設時の設計基準に基づき建設されている。新規最終処分場については、震度7の大規模地震が発生した場合でも、構造計算上耐えられる耐震構造とすることや、防災調整池の設置を検討している。

**投票率向上に向け投票所の利便性向上を**  
Q 有権者の利便性を最優先に考え、期日前投票所となっている商業施設における投票期間の日数を伸ばすことは可能であるか。

A 令和3年度に実施した期日前投票所の投票状況を鑑み、臨時期日前投票所の開催日数における拡充が必要かを検討していく。



佐野 淳祥  
(緑水会)



**带状疱疹ワクチン接種の助成事業の導入を**  
Q 市内に年間推計710人の带状疱疹罹患患者があり、10年では50歳以上の12〜16%の罹患率が推定される。ワクチン接種の助成の検討は。

A ワクチン接種することで、带状疱疹を予防することは意義があると考える。しかし、带状疱疹ワクチンは高額で2回接種が必要となることから、財政負担が大きい。国の定期接種化に向けた動向や他市町の状況などを踏まえ、調査・研究していく。



**旧道(県道)の事故対策と交通安全**

Q 構造的な問題、事故の多発地点、歩行者妨害が課題だが、県に強く働きかけるために、当該自治会と市協働で勉強会を開催できないか。

A 電柱を民地に移設することが可能であれば安全性は向上すると考える。地元自治会や関係地権者で開催する勉強会に三島市も参加してさまざまな課題を抽出し、安全対策への合意形成や協力体制が整った際には、地元自治会と連携して静岡県に要請を行う。

※旧道＝県道沼津三島線

**他の質問事項**

配慮の必要な子の保育環境へ支援充実を



甲斐 幸博  
(緑水会)



**大河ドラマ鎌倉殿の13人の観光誘客促進**  
Q 美しい伊豆創造センターはもとより、富士山周辺エリアとも連携を図り、どのように誘客促進を検討しているのか。

A 県や東部20市町と連携し、大河ドラマを契機とした消費喚起や、観光客の誘客を促進。伊豆地域では機運醸成や広域観光プロモーション事業を実施。大河ドラマの放送という好機を地域活性化に生かし、東部・伊豆および本市の経済振興を図りたいと考えている。

**アフターコロナを見据えた今後の地域交通**  
Q 人々の暮らしを支える基盤として、現在の公共交通の利用状況および収支状況から見た、市内交通需要はどのように変化したのか。

A 公共交通の利用は緊急事態宣言が解除された10月以降についても厳しい状況が続いている。今後も公共交通を維持していくため、事業者を支援するとともに、地域住民のニーズの把握に努め、事業者と連携し、公共交通網の持続的な確保に努めていく。



古長谷 稔  
(政和会)



**朝のまち三島というイメージ戦略は可能か**  
Q 信用ある行政が発信すれば民間は動きやすいと考えるが、他市と差別化する新イメージ戦略として、朝のまち三島を打ち出せないか。

A 朝観光の推進は、滞在時間の延長や宿泊需要の拡大による観光消費額の増加、リピーターの確保や、朝行動の喚起による混雑の解消と時間の分散化につながる。夜観光と併せて、イメージ戦略の一環として朝観光をPRすることが有効かと考えている。



**三島駅南口東街区再開発の組合理事に市が入らないのはなぜか**

Q 約7割の土地を持つ三島市が、より責任ある立場で事業に関わるべき。東街区再開発事業の組合理事に入らない理由を伺う。

A 補助金を交付する市が、執行する立場の理事となることの弊害を避けるために、理事に就任していない。理事の立場でなくとも適切に事業を指導できていると考えているが、市が理事となることの必要性・適法性を改めて検証し、準備組合と協議したい。

**他の質問事項**

大場耕地の可能性調査を踏まえた今後の展望



佐藤 寛文  
(無党派)



**ゴミ減量と今後の施設計画**  
Q 新規の最終処分場予定地の近隣にお住まいの加茂町内会と富士見台町内会の皆さんへの説明をどのように果たし理解を得るのか伺う。

A パブリック・コメント募集期間中に新規最終処分場基本計画案の概要版を閲覧し、ご意見をお伺いする機会を設けている。住民説明会については、加茂町内会は令和3年12月25日に開催を予定、富士見台自治会には開催の可否を検討していただいている。



**コロナ禍における財政運営**  
Q 令和3年度の税収について長引くコロナの影響でどのように推移しているのか、前年度および当初予算との比較を伺う。

A 令和2年度決算額17.5億1600万円との比較では、約5%減、8億円程度の減収を見込んでいる。当初予算16.9億2400万円との比較では、約1%減、2億円程度の減収を見込んでいる。これはコロナ禍の影響やコロナ特例措置等により減収となると見込んでいる。

**他の質問事項**

コロナ禍における市民生活への影響



河野 月江  
(日本共産党議員団)



**三島駅南口東街区再開発事業の進捗状況と今後の見通し**

Q これまで市が方針を定めるとしてきた広域健康医療拠点にふさわしい医療機能のあり方について、せめて方針の方向性くらいはないか。

A 民間事業者の知見を活用する中で、市民生活の向上につながる医療機能としていく方針である。広域健康医療拠点の整備を通じたにぎわいづくりに向け、他の導入機能と相乗効果が生まれる医療機能の導入について、引き続き検討を進めていく。

Q 見直し案は、総事業費に占める補助金の割合が42.1%と事業協力者の最初の提案並みである。補助金額がさらに上がる可能性は。

A 工事費などの事業費が増加した場合、補助対象経費が増加し、補助金額も増加する可能性はあると考える。仮に増加したとしても、事業関係者と十分に協議・調整しつつ、補助制度にのっとった補助金額となっているか、適切に精査することが肝要であると考えている。



**他の質問事項**

ECI方式採用とその背景を市民に示さない理由